

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 … 償却原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 … 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物 … 定額法

建物附属設備・構築物 … 定額法

ただし、平成28年3月31日以前の取得については定率法

機械装置・車両運搬具・什器備品 … 定率法

ソフトウェア … 定額法

長期前払費用(公共施設負担金) … 定額法

長期前払費用(遮水シート費) … 生産高比例法

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 … 職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込額を計上している。

退職給付引当金 … 職員に対する退職給付金の支給に備えるため、退職手当支給規程に基づく自己都合による期末要支給額を計上している。

特定災害防止準備金 … 最終処分場埋立終了後の維持管理費用の支出に備えるため、租税特別措置法第56条に基づく積立額を計上している。

維持管理積立金 … 最終処分場埋立終了後の維持管理費用の支出に備えるため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条の5第1項に基づく積立額を計上している。

埋立維持管理積立金 … 最終処分場埋立終了後の維持管理費用の支出に備えるため、見積額に基づく要積立額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
投 資 有 価 証 券	148,428,613	7,295	0	148,435,908
定 期 預 金	2,191,483	0	0	2,191,483
小 計	150,620,096	7,295	0	150,627,391
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	49,396,805	5,577,419	0	54,974,224
特 定 災 害 防 止 準 備 資 産	1,802,100,000	0	0	1,802,100,000
維 持 管 理 積 立 資 産	3,141,620,000	0	0	3,141,620,000
埋 立 維 持 管 理 積 立 資 産	4,580,124,095	351,153	0	4,580,475,248
施 設 整 備 積 立 資 産	99,333,937	0	0	99,333,937
小 計	9,672,574,837	5,928,572	0	9,678,503,409
合 計	9,823,194,933	5,935,867	0	9,829,130,800

(注1) 特定災害防止準備資産、維持管理積立資産、埋立維持管理積立資産は、埋立終了後の維持管理費用を積立している。

(注2) 当期増加額には、償却原価法による増加額が含まれている。

- ・基本財産
 - 投資有価証券 7,295円
- ・特定資産
 - 埋立維持管理積立資産 351,153円

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基 本 財 産				
投 資 有 価 証 券	148,435,908	(49,971,000)	(98,464,908)	(—)
定 期 預 金	2,191,483	(96,452)	(2,095,031)	(—)
小 計	150,627,391	(50,067,452)	(100,559,939)	(—)
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	54,974,224	(0)	(0)	(54,974,224)
特 定 災 害 防 止 準 備 資 産	1,802,100,000	(0)	(0)	(1,802,100,000)
維 持 管 理 積 立 資 産	3,141,620,000	(0)	(0)	(3,141,620,000)
埋 立 維 持 管 理 積 立 資 産	4,580,475,248	(0)	(0)	(4,580,475,248)
施 設 整 備 積 立 資 産	99,333,937	(0)	(99,333,937)	(0)
小 計	9,678,503,409	(0)	(99,333,937)	(9,579,169,472)
合 計	9,829,130,800	(50,067,452)	(199,893,876)	(9,579,169,472)

4 担保に供している資産

該当なし。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	357,545,254	133,969,837	223,575,417
構 築 物	4,765,695,319	3,671,106,198	1,094,589,121
機 械 装 置	2,297,575,835	1,795,342,488	502,233,347
車 両 運 搬 具	46,961,952	44,824,967	2,136,985
什 器 備 品	30,570,792	27,872,633	2,698,159
ソフトウェア	15,547,000	13,933,332	1,613,668
長期前払費用(遮水シート費)	1,385,661,001	1,178,351,947	207,309,054
長期前払費用(公共施設負担金)	11,141,000	5,528,959	5,612,041
合 計	8,910,698,153	6,870,930,361	2,039,767,792

6 保証債務等の偶発債務
該当なし。

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
国 債			
第10回国債	198,407,581	207,980,000	9,572,419
第138回国債	18,464,908	19,867,150	1,402,242
政府保証債			
第230回 日本高速道路政府保証債	99,905,000	104,890,000	4,985,000
市場公募地方債			
第30回横浜市公募公債	100,000,000	104,960,000	4,960,000
第393回大阪府公募公債	100,000,000	100,320,000	320,000
第399回大阪府公募公債	99,974,400	100,520,000	545,600
第19回兵庫県公募公債	49,971,000	53,605,000	3,634,000
第29回兵庫県公募公債	100,000,000	92,860,000	△ 7,140,000
第40回兵庫県公募公債	300,000,000	260,010,000	△ 39,990,000
第33回1号宮城県公募公債	100,000,000	99,600,000	△ 400,000
第36回1号宮城県公募公債	100,000,000	97,810,000	△ 2,190,000
事業債			
第476回東北電力社債	200,000,000	200,440,000	440,000
第481回東北電力社債	100,000,000	100,600,000	600,000
第482回東北電力社債	100,000,000	99,890,000	△ 110,000
第485回東北電力社債	200,000,000	198,940,000	△ 1,060,000
第524回東北電力社債	300,000,000	289,890,000	△ 10,110,000
合 計	2,166,722,889	2,132,182,150	△ 34,540,739

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
出捐金等						
基本財産	宮城県	50,064,452	789,492	786,492	50,067,452	指定正味財産
合 計		50,064,452	789,492	786,492	50,067,452	

- 9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替	
第19回兵庫県公募公債の 利息の運転資金充当額	786,492
合 計	786,492

- 10 関連当事者との取引の内容
該当なし。

- 11 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

(1) 現金及び同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。 (単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	1,359,608,527	現金預金勘定	1,779,491,297
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 58,054,898	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 58,055,900
現金及び現金同等物	1,301,553,629	現金及び現金同等物	1,721,435,397

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。 (単位：円)

前期末	当期末
0	0

- 12 重要な後発事象
重要な後発事象はない。

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載のとおりである。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	8,602,000	8,407,000	8,602,000	—	8,407,000
退職給付引当金	49,396,805	5,577,419	0	0	54,974,224
特定災害防止準備金	1,802,100,000	0	0	0	1,802,100,000
維持管理積立金	3,141,620,000	0	0	0	3,141,620,000
埋立維持管理積立金	4,580,124,095	351,153	0	0	4,580,475,248